

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県ひたちなか市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億9804万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7200万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	5億2604万円 (44%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付地域商品券発行事業 事業費：6億295万円 ※食料品特別加算を活用

生活者の家計負担の軽減及び市内店舗の利用促進を通じて市内経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券の発行事業を支援する。

（プレミアム率：40%、発行数：1,000円券×14枚を140,000セット）

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1億2,371万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費の値上がり分について、保護者負担を増加させることなく市が支援することにより、学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。

◆水道基本料金負担軽減事業 事業費：4億2,600万円

市内の水道契約者に対して、4ヶ月分の水道料金のうち基本料金分を減免する。

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：4,739万円

物価高騰の影響を受けている市内の有床医療機関に対し支援する。（対象医療機関：13施設）

（20床未満：1床あたり3万円、20～49床：1床あたり5万円、50～99床：1床あたり8万円、100床以上：1床あたり10万円）

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：2,774万円

農業経営に大きな影響を受けている農業者に対し支援する。（認定農業者等：133人、令和7年分の税申告した経費のうち肥料費又は飼料費及び農薬衛生費・諸材料費の合計の5%以内（上限50万円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定